

Q 交流人口の拡大に向けて、感染症の収束を見据え、ものづくりをテーマとした外国人旅行者に対する情報発信を再開する際のターゲットにする国はどこか。

A 次年度は、欧州ではドイツ、イギリス、フランスを、アジアでは中国、台湾を対象国として想定している。

Q 電子図書館サービスの蔵書や利用条件はどうか。

A 当初は2000冊から2500冊を購入する。市内在住者や市内に通学、通勤している方を対象にする。

Q 防犯カメラは何台設置するのかが。

A 通学路の防犯カメラは令和4年度から3力年の事業とし、毎年50台程度の設置を計画している。

Q ビデオ映像の活用はどうか。

A 警察から犯罪捜査の目的で依頼があった場合、提供を想定している。

Q 障がいのある方の新たな就労場の確保のための企業と連携した取り組みとはどういうものか。

A 本年2月21日に障がい者雇用の促進に関する包括連携協定を

結んだ(株)スタートラインと連携し、2024年度までに約30社の企業で約100人の障がい者の雇用を目指している。

Q 下田マーケティング中学校の内容はどうか。

A 地域学習の場を活用し、観光地域づくりについて中学生が課題解決の検討、提案を行うことを想定している。

Q 都市計画道路田島曲測線の開通はいつか。

A 用地交渉を進めている。できる限り早期開通をし、整備効果が現れるよう推進している。

Q 子育て支援として第3子以降の3歳未満児保育無償化の条件を拡大するとしているが、第2子や未満児保育料自体の軽減について見解を伺う。

A まずは特に経済的負担の大きい多子世帯の負担軽減を着実に進める。

Q 下田地域の農産物ブランド力向上のため海外需要獲得を視野に売込みを図る、とあるが具体的な方策を伺う。

A 今回の住民訴訟では、管理職2名と担当係長1名計3名で対応し、準備書面の作成や口頭弁論への出廷、弁護士との打ち合わせで3人合計で210時間となった。

議第23号
令和3年度三条市
一般会計補正予算

Q 10款教育費、学校管理費の法律コンサルタント業務委託料について、住民訴訟の判決が確定したことに伴う弁護士費用の措置だが、事件の概略および判決までの市が負担する弁護士費用について総額いくらか。

A 住民訴訟の概略は、嵐南小学校・一休小学校プール改修工事費用の公金支出金返還請求事件であり、原告、長橋一弘が三条市長滝沢亮を被告として提起された訴訟。新潟地方裁判所に令和2年4月21日付で訴状が提出され、その後、令和2年11月2日に第1回の口頭弁論期日が開催されて以降、3回にわたる口頭弁論を経て、本年、令和4年2月17日、同裁判所から判決の言渡しがあり、当市の主張が全面的に認められたもの。今回の住民訴訟への応訴にかかった費用は、弁護士への着手金187万円、弁護士の裁判所への旅費相当分66万円、合わせて253万円。および判決の確定により、弁護士への成功報酬264万円。総額517万円だ。

Q 教育費、小中一体校費一般経費について、2年間で合計517万円もの高額な税金が今回の訴訟で三条市

TOU
討論
RON

議論に対して意見を主張します。

討論 01 日本共産党 議員団

議第1号
令和4年度三条市一般会計予算

一般任用職員報酬は、官製ワーキングプアを正當化、固定化する制度であり、地方自治の担い手である地方公務員制度の大転換、公務運営の在り方そのものを変質させる危険性を含んでいる。商工会議所には市内業者の半分も加入していない。三条市は商工会議所に加わっていない事業者にも配慮し、きめ

A 海外はイタリアを想定し、付加価値の訴求が見込める有機栽培米や特別栽培米を予定している。

Q 今年度は国の問題として米価下落の支援は行わなかったが来年度も同様なのか。

A 基本的に国の政策領域と考えている。

議第1号
令和4年度三条市
一般会計予算

Q ふるさと三条応援寄附金の増加に伴い、使途に対する財政規律についての見解を伺う。

A 将来を見通して活用を検討すべきであり、寄附者の意向を踏まえつつ財政調整基金残高、経常収支比率などの財政指標を見通しながら使途を決定することが肝要である。

Q PR戦略特任専門員、ソーシャルメディア特任専門員について伺う。

A 最速で7月から採用予定。待遇は、求める知識、経験、それらの価値、労働市場の動向を踏まえ、PR戦略特任専門員は月額約60万円、ソーシャルメディア特任専門員は月額47万円。

細かな商工行政を進めていくことが求められている。商工会議所振興事業補助金について反対する。

議第3号

令和4年度三条市後期高齢者医療特別会計予算

今年10月1日から、一定の所得のある方は医療費の窓口負担割合が2割となる。三条市では約14%の方が対象になる。お年寄りいじめの制度だ。

議第4号

令和4年度三条市介護保険事業特別会計予算

三条市では、特別養護老人ホームへの入所を希望している方々が、実人数で約270人も待っている。20億円を超える介護給付準備基金を活用して解消すべきだ。

請願第18号

三条の地域医療を良くするための請願

市民の間では基幹病院開院による医療再編について、三条総合病院の閉院問題をきっかけにやっと全容が見えてきたと、具体的な不安が見えてきたと

円程度を予定。

議第9号
令和3年度三条市
一般会計補正予算

Q 大規模盛土造成地の対象地区3地区で行う調査はどのようなものか。

A ポーリング等による地盤調査や安定計算による滑動崩落に関する調査を行う。

議第20号

三条市消防団員の定員、任免、給与、職務等に関する条例の一部改正について

Q 三条市消防団員の年額報酬が改定で引き上がる。見直す背景と近隣市町村との比較はどうか。

A 消防団を将来にわたって存続させていくための処遇の改善だ。県央5市町村は全て、団員階級は国の基準額3万6500円に引き上げる。県内10市が改定を予定している。



ころだ。請願事項はもつともであり採択すべきだ。

討論 02 自由クラブ

議第1号

令和4年度三条市一般会計予算

議第3号

令和4年度三条市後期高齢者医療特別会計予算

議第4号

令和4年度三条市介護保険事業特別会計予算

請願第18号
三条の地域医療を良くするための請願

一般会計予算は、施政方針で述べられているとおり、商工業、農業、観光、福祉といった全ての分野に光を当てたもので、主要な財政指標についてもシミュレーションの範囲内であり、堅持してきた財政規律を遵守したのものとなっており賛成である。

後期高齢者医療特別会計は、その制度に地方自治体の裁量が多く余地はな